

「まん延防止等重点措置」の 継続・強化

令和3年5月28日決定
岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部
実施期間：令和3年6月20日（日）まで

これまで本県では、第4波の感染拡大を食い止めるため、4月23日に独自の「『第4波』非常事態宣言」及びその対策を発出し、5月7日には「まん延防止等重点措置区域への指定を受けて」の追加対策、12日には「学校運営のガイドライン」、15日には時短要請対象地域の拡大、先日には、感染者が多い県都岐阜市や、外国人県民の感染割合の高い美濃加茂市、可児市との連携策を発表するなど、逐次、対策を強化してまいりました。

しかしながら、この間、10日間連続して新規感染者が100人を超えるなどの高水準の感染が続きました。また、5月17日には病床使用率が73.5%と、過去最悪の危機的な状況となりました。

この一週間ほどは、新規感染者数は徐々に減少傾向にあるやに見えますが、決して油断できない状況です。本日の10万人あたりの新規感染者数（7日間移動合計）は24.01人と、5月6日以来、国基準のステージⅢ（15人以上25人未満）の水準まで低下しましたが、病床使用率は61.7%と、依然としてステージⅣ（50%以上：感染爆発）の高水準であります。そして、重症者の増加に伴い、一般用の集中治療室をコロナ用に転用せざるを得ない病院もあります。

ここで感染防止対策を縮小し、行動変容に弛みがあれば、再び感染が拡大し、窮地に陥ることはこれまでの経験から明らかです。

こうした中、本県に適用されているまん延防止等重点措置が、6月20日まで延長されることとなりました。

本県としては、これまでの対策の継続・強化を進め、特に迅速かつ円滑なワクチン接種の体制を確立してまいります。そして、新規感染者数については、まず、速やかにステージⅢを脱し、さらにステージⅡ以下（7日間移動合計15人未満）を目指します。また、病床使用率についてはステージⅢ（20%以上50%未満）まで下げ、「自宅療養者ゼロ」を堅持してまいります。

県民・事業者の皆様のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

継続・強化する対策

<強化する対策>

○地域の感染要因に応じた県市連携対策 (岐阜市対策)

- ・岐阜市「緊急事態宣言」に伴い、公立施設の原則休館、イベントの原則中止、延期、主要駅での感染防止キャンペーン、福祉施設の予防的検査等を実施。

(美濃加茂市、可児市対策)

- ・外国人県民の感染拡大を防止するため、派遣事業者向けの取組み、コミュニティ・家族に向けた取組み、周辺市町への対策の広域展開などを実施。

○インド株など新たな変異株への対応

- ・独自解析を実施するための、次世代シーケンサー(分析機器)を導入。(6月中に導入。それまでの間は国立感染症研究所に依頼。)

○福祉施設の予防的検査の促進

- ・未だ申し込みのない施設に対して検査実施を要請。

○病床・宿泊療養施設の確保

- ・新たな病床・宿泊療養施設の確保を検討。(現在1,824床)
特に宿泊療養施設の確保を進め、最終的に合計で2,000床程度を目指す。

○東京オリ・パラ「海外代表チーム事前合宿」受入れの対応

<継続する対策>

○飲食店等に対する営業時間の短縮要請

- ・県内全市町村で5時から20時までの営業時間の短縮を要請(オール岐阜)。
- ・22市町(重点措置を講じるべき区域)においては、以下を要請。
 - 終日、酒類の提供を行わない(店内持込含む)、カラオケ設備の利用自粛
- ・その他の20市町村においては、以下を要請。
 - 酒類の提供は11時~19時まで、カラオケ設備の利用自粛
- ・全期間要請に応じた店舗に対し、協力金を支給。
- ・要請に応じない措置区域の店舗に対しては、特措法に基づく命令、過料の手続きがありうることを前提に再要請。

○イベントの開催制限

- ・イベント等の催事については、主催者に対して以下のとおり要請。
 - 収容率について、大声での歓声・声援がある場合50%以内
 - 参加人数について、5,000人を上限
- ・県、市町村、指定管理者主催のイベントについて、原則中止又は延期。

○外出移動の自粛(特に若者)

- ・日中を含めた不要不急の外出・移動の自粛。
- ・「県をまたぐ不要不急の移動」も控える。特に、愛知県をはじめ、緊急事態措置区域及びまん延防止等重点措置区域との往来自粛。

ワクチン接種体制の強化

- 県内全市町村において、7月末までの接種完了を目途に、65歳以上高齢者に係るワクチン接種を開始済み。

- ・ 1回目接種の実施率は、14.2%（5月27日現在）
- ・ 接種を希望する高齢者（総数の86.9%）の57.7%が、1回目接種を予約済み（5月25日現在）

県としても、市町村の状況に応じてきめ細かく支援。

- 余剰ワクチンの活用方法について、5月24日に別添通知を发出。

○ 大規模接種会場の設置

- ①高齢者接種の加速、②特に都市部の市町村のバックアップ、③一般接種の円滑な実施に向けての前倒し接種等の観点から、まずは岐阜圏域において県の大規模接種会場を6月中旬から稼働。

会 場：岐阜産業会館

開始日：6月12日（土）より（6月上旬より予約開始）

接種数：最大4,000人／週

- ※ 西濃圏域においては、ソフトピアジャパンを念頭に調整。
- ※ 他圏域については、引き続き検討。

○ 高齢者接種以降の接種（基礎疾患を有する者等、一般接種）に向けての準備加速

（論点）

- ・ 国の優先接種対象（①基礎疾患を有する者、②高齢者施設等の従事者、③60歳～64歳の者）を確実に接種
- ・ その上で、教員、保育士など、公衆衛生の観点から、職種の類型としての優先順位の検討
- ・ 年齢に応じた段階的予約受付の方法の検討
- ・ 職域接種（職場での接種）の幅広い実施に向けて経済団体等と調整
- ・ 外国人接種対策
- ・ 県の大規模接種会場の役割 など

(写)

感推第232号
令和3年5月24日

各市町村ワクチン接種担当部長 様

岐阜県健康福祉部長

高齢者向け優先接種における余剰ワクチンの考え方について（通知）

日頃より新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種体制の構築に格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和3年5月20日に開催したワクチン接種に関する市町村長・医療関係者との意見交換会を踏まえ、高齢者向け優先接種における余剰ワクチンの考え方について、以下のとおり県の考え方を整理しましたので、貴市町村におけるワクチン接種体制構築の参考としていただくようお願いします。

記

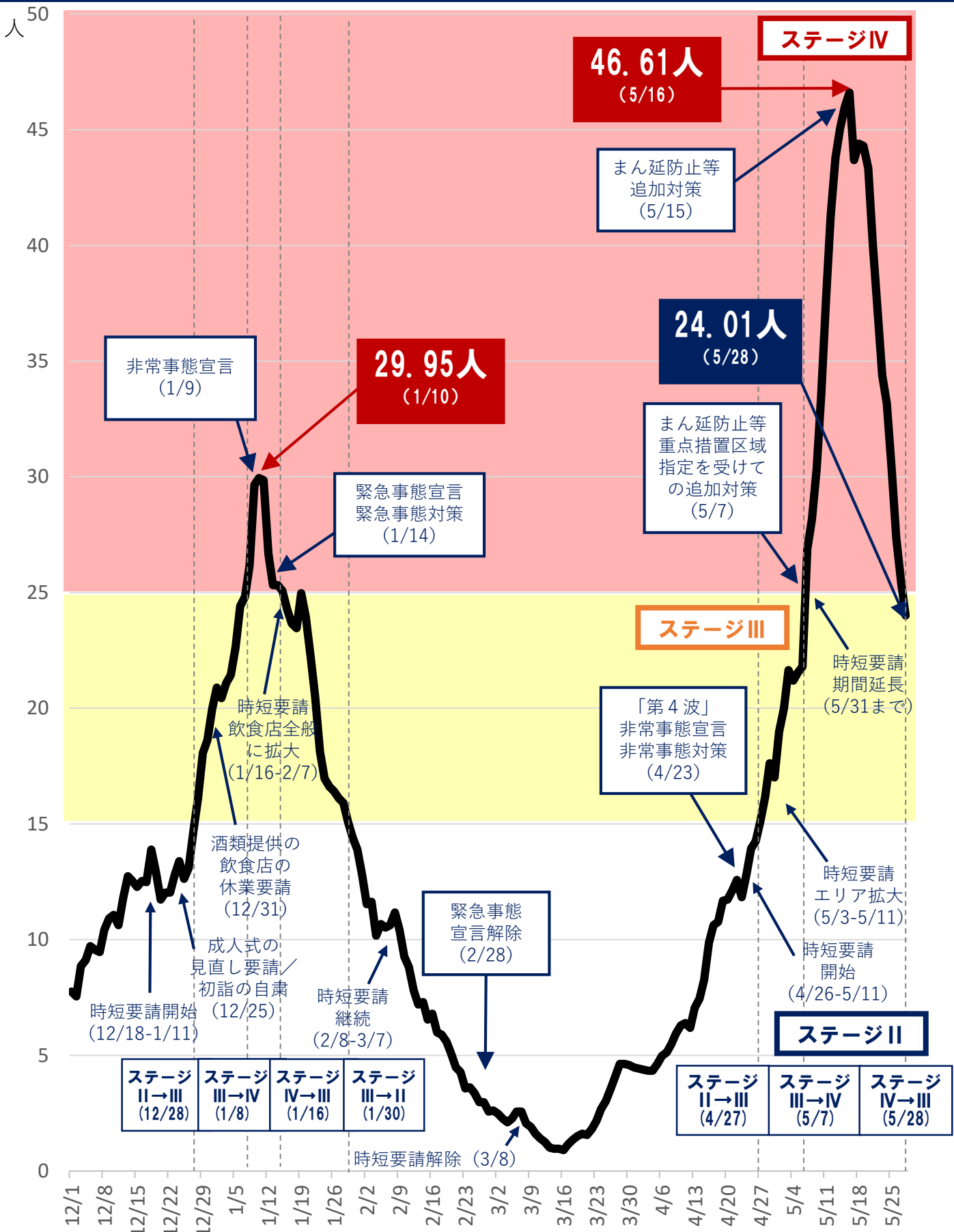
- 1 新型コロナウイルスワクチンの有効活用の観点から、当日キャンセル等により余剰が発生するケースにおいて、どのように対応するか接種市町村においてあらかじめ定めておく必要がある。
- 2 その際、余剰分のワクチンを以下のような方々に接種することが考えられる。
 - ・ キャンセル待ちの高齢者
 - ・ 社会福祉施設等の入所者・利用者及び従事者
(通所介護、短期入所生活介護、障害者支援施設 等)
 - ・ 医療従事者のうち未接種の者
(新規採用された医師や看護師、救急隊員、宿泊療養施設等へ患者移送を行う者 等)
 - ・ 学校及び幼稚園の教職員、保育士 等
 - ・ 医学部生、看護学生 等
 - ・ ワクチン接種の業務に携わる職員 など
- 3 住民の理解が得られるよう、これらの例を参考として、あらかじめ対応方法を定めておくこと。なお、既に独自の対応を定めている場合も含め、その内容を公表しておくことが望ましい。

感染症対策推進課ワクチン接種対策室 接種推進係	
係長	みえ 弥栄
電話番号	058-272-8206 (直通)

まん延防止等重点措置対象期間における
新規感染者数の推移(5月9日～)

日	月	火	水	木	金	土	週合計	対前週比
5月 9	10	11	12	13	14	15		
104	128	126	134	127	155	139	913	1.63
16	17	18	19	20	21	22		
117	70	140	132	108	89	82	738	0.81
23	24	25	26	27	28	29		
62	46	84	73	70	60		395	0.60 (月～金比)

県の10万人あたり新規感染者数 (7日間移動合計)の推移と県の対策



県の病床使用率の推移と対策

